

## 令和2年度 事業報告(概要)

令和2年度の日本経済は、全世界に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な景気の悪化に見舞われた。4月に発せられた緊急事態宣言の解除を受け、5月後半からは経済活動の再開が段階的に進んだものの、冬を迎える時期からは、第3波と言われる感染拡大が続く状況となっている。

また、令和2年の自動車販売台数（軽自動車を含む）は、前年比11.5%減の459万台と2年連続のマイナスとなった。

このような状況の中、当協会の事業計画は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、一部中止や延期を余儀なくされた事業があったが、その他の事業については、概ね予定のとおり実施することができた。

なお、実施した事業のうち主なものは次のとおりである。

### ・新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症対策本部の定めた「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」及び国土交通省が定めた「新型コロナウイルス感染症拡大状況下における自動車登録番号標交付事務継続体制の構築に係る対応方針」を基本に規定類を整備し、事業計画の的確な推進並びに業務継続と職員・利用者の感染予防対策を図った。

### ・公益事業等の推進

#### 1. 自動車の安全・安心の確保・事故防止対策等事業

重要な公益目的事業と位置付けている「安全・安心の確保・事故防止対策」等事業について、以下の取り組みを行った。

安全・安心な車社会の形成

イ 当協会職員を研修派遣している「運輸安全マネジメント支援センター（TSD）」において、前年度に引き続き運輸安全マネジメントの普及促進事業に取り組んだ。

ロ TSDが行う運輸安全マネジメントの認定セミナー（ガイドライン・内部監査・リスク管理）の開催に協賛した。

また、国土交通省近畿運輸局（以下「近畿運輸局」という。）主催の事故防止セミナーの開催は、コロナ感染対策の緊急事態宣言期間中であつたため延期となったが、運輸安全マネジメントシンポ



安マネシンポ

ジウム「安全管理体制の構築・改善に向けた更なる取組」の開催（オンライン配信）に協力した。

運輸行政が実施する事故防止等に係る調査・資料の収集等の周知徹底

国土交通省が行う「適正な自動車登録行政手続等の啓発」活動に積極的に協力するとともに、近畿運輸局が主催する「公共交通機関のコロナ感染防止対策セミナー」に参画した。

飲酒運転撲滅運動事業

大阪支部等 8 支部に設置している飲料用自動販売機収入の一部を F M O S A K A S D D 事務局を通じて、公益財団法人交通遺児等育成基金に寄付を行った。

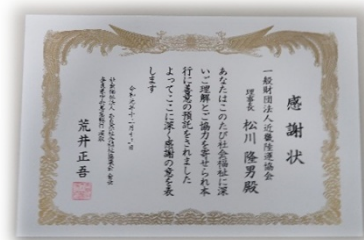
交通遺児の救済等への助成事業

次の団体に対し、交通遺児への援護資金として寄付を行った。

近畿 2 府 4 県の各社会福祉協議会  
公益財団法人交通遺児等育成基金



寄付金贈呈（交通遺児等育成基金）



感謝状（社会福祉協議会）

交通事故防止等

イ 春秋に実施された全国交通安全運動では、新聞紙上等を活用して協賛広告を掲載し、交通安全についての啓発に努めた。

ロ 交通安全祈願を令和 2 年 1 1 月 5 日に、京都東山「霊山観音」において、近畿運輸局等関係者の参列を得て執り行い、交通事故の撲滅を祈願した。

## 2. 自動車登録番号標等の盗難、偽変造防止の取り組み

イ 各地域のイベント開催時に、イメージキャラクター「サード君」を活用してナンバープレート・自動車盗難予防意識の向上を図るための広報・啓発を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施できなかった。

3 月、各支部の窓口において、「サード君」グッズを配付し、自動車盗難予防意識の向上に努めた。

- 大阪府自動車盗難防止対策協議会の実施する広報活動に参画し、自動車等の盗難予防意識の向上に努めた。

### 3. 案内・相談等事業

「自動車検査・登録手続き案内」や「接遇マニュアル」を各支部の窓口で活用するとともに、ユーザーからの検査登録手続き等の相談について、フロアマネージャーを設置して、的確、迅速に案内・相談業務を行い、窓口サービスの向上を図った。

### 4. 自動車登録番号標交付代行事業

自動車登録番号標交付代行事業

近畿運輸局、一般社団法人全国自動車標板協議会（以下「全標協」という。）の指導のもと次の取組みを行った。

- イ 標板製作者の指導監督を強化するとともに、品質の管理及び向上を図った。

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレート（以下「特別仕様ナンバープレート」という。）の円滑な交付業務の遂行に努めた。



オリ・パラ特別仕様ナンバープレート

併せて、特別仕様ナンバープレートの供給体制の確立に向けて標板製作者の指導監督を行った。

自動車登録番号標の甲種封印受託事業

甲種封印受託者として業務に携わる職員及び甲種分室責任者に対し、封印の保管、法令順守について指導を行い、適正な業務運営に努めた。

### 5. 環境対策事業

低公害車の普及促進

大阪支部駐車場内に設置した電気自動車急速充電器については、令和2年5月1日から機器を一新した上で、課金システムにより運用を開始した。



EV急速充電器

### 6. 自動車検査登録印紙等の売り捌き事業等

自動車検査登録印紙、自動車重量税印紙売り捌き及び自動車審査証紙販売並びに自動車損害賠償保障法による業務等の取扱については、窓口の改善を図る等円滑な供給、適切な対応に努めた。

## 7. 自動車保有関係手続のワンストップサービス化（OSS）への対応

全国拡大、対象手続きの拡大された検査・登録の電子申請（OSS）への対応については、国土交通省及び関係機関等と情報交換等を行い、適宜適切に対処した。

## 8. 地方自治体からの受託事業

京都府の自動車税関係等受託業務について、正確、円滑な業務遂行に努めた。

## 9. その他

### OB支援事業

近畿陸運OB会と連携して、近畿運輸局OB関係者に対する福祉、厚生事業について支援に努めた。

### CSコンサルティング事業

店舗調査事業は、新型コロナウイルスの影響により中止が相次ぎ、計画の半数程度の実施に留まった。

### 合同慰霊祭

運輸関係業務に従事して物故された方々の御霊をお慰めするため、合同慰霊祭を令和2年11月5日に京都東山霊山観音において執り行った。



合同慰霊祭(霊山観音)